

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成17年11月28日
【中間会計期間】	第42期中（自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日）
【会社名】	日本電線工業株式会社
【英訳名】	NIHON ELECTRIC WIRE & CABLE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 植村 剛嗣
【本店の所在の場所】	大阪府大東市御領1丁目10番1号
【電話番号】	072-875-4527
【事務連絡者氏名】	総務部長 稲村 憲稔
【最寄りの連絡場所】	大阪府大東市御領1丁目10番1号
【電話番号】	072-875-4527
【事務連絡者氏名】	総務部長 稲村 憲稔
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次		第40期中	第41期中	第42期中	第40期	第41期
会計期間		自平成15年 3月1日 至平成15年 8月31日	自平成16年 3月1日 至平成16年 8月31日	自平成17年 3月1日 至平成17年 8月31日	自平成15年 3月1日 至平成16年 2月29日	自平成16年 3月1日 至平成17年 2月28日
売上高	百万円	1,587	1,877	2,006	3,755	4,151
経常利益	百万円	122	148	109	330	300
中間(当期)純利益	百万円	67	82	48	186	168
持分法を適用した場合の投資利益	百万円	-	-	-	-	-
資本金	百万円	647	647	647	647	647
発行済株式総数	千株	4,691	4,691	4,691	4,691	4,691
純資産額	百万円	5,101	5,224	5,279	5,222	5,310
総資産額	百万円	6,102	6,347	6,405	6,510	6,630
1株当たり純資産額	円	1,088.85	1,116.37	1,129.88	1,115.41	1,132.87
1株当たり中間(当期)純利益金額	円	14.46	17.68	10.29	36.20	33.04
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	円	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当額	円	-	-	-	14.00	15.00
自己資本比率	%	83.6	82.3	82.4	80.2	80.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	338	177	164	400	199
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	16	19	121	56	119
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	234	66	70	232	69
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	百万円	825	937	829	845	857
従業員数	人	135	134	140	133	137

(注) 1. 売上高には、消費税および地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

2. 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結経営指標等」については記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第41期の1株当たり配当額15円は、創立40周年記念配当1円を含んでおります。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成17年8月31日現在

従業員数(人)	140
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間における我が国経済は、好調な企業収益を背景にして設備投資が増加し、雇用・所得環境に改善の兆しが見られる中で個人消費が堅調さを維持し続けましたものの、原油・素材価格の高騰や輸出の減速により先行き不透明感が強く、予断を許さない状況で推移しました。

電線業界においては、銅価の高騰、加えてビニル、ポリエチレン等石化材料の値上げの値戻しが進まず、そのうえ販売価格への転嫁にも困窮し、収益面を圧迫するという深刻な状況で推移しました。

このような厳しい環境の中、営業努力、経費節減、生産効率の向上に鋭意努力した結果、当中間会計期間の売上高は20億641万円と前中間会計期間と比べて6.9%の増収となりましたが、経常利益は1億980万円、中間純利益は4,810万円と原材料価格の高騰の影響が大きく、前中間会計期間と比べてそれぞれ26.1%、41.9%と共に減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、8億2,957万円となり、前事業年度末より、2,758万円減少となりました。

また、各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は1億6,478万円（前年同期比1,294万円減）となりました。これは主に、売上債権の減少額1億5,407万円、税引前中間純利益8,492万円、減価償却費6,269万円等の増加要因に対し、仕入債務の減少額1億4,207万円等の減少要因が相殺されたものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は1億2,151万円（前年同期比1億184万円増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1億1,738万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は7,084万円（前年同期比426万円増）となりました。これは主に、配当金の支払額6,969万円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

品目	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		前年同期比(%)
	金額(千円)	割合(%)	
防災用電線(千円)	517,428		110.2
通信用電線(千円)	402,560		90.7
計装・制御用電線(千円)	984,847		121.1
その他(千円)	140,183		131.7
合計(千円)	2,045,020		111.6

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社は主として見込み生産によっており、受注生産はほとんど行っておりません。

(3) 販売実績

品目	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		前年同期比(%)
	金額(千円)	割合(%)	
防災用電線(千円)	519,248		107.8
通信用電線(千円)	399,111		88.2
計装・制御用電線(千円)	970,382		117.0
その他(千円)	117,669		103.3
合計(千円)	2,006,412		106.9

(注) 1. 主な相手先別販売実績および総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間会計期間		当中間会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
泉州電業株式会社	634,959	33.8	677,666	33.8
株式会社フジクラ	250,008	13.3	226,577	11.3

2. 金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社は、既存製品の販路と用途の拡大をはかるとともに、フィールドネットワークケーブルの開発、品揃え、新製品のCANケーブル、警報用フラットケーブルおよびMIL光ケーブルの売上高の増大に全力をあげて努力いたします。

また、顧客満足度の向上を目指し、以下の3項目を着実に実践しております。

コストダウン・価格競争力強化。

新製品の開発。

超短納期指向への対応。

4【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

研究開発については、今後の事業拡大の基礎となる新技術の開発・改良に積極的に取り組んでおります。

通信用電線においてはノイズ対策が施された高遮蔽製品の開発が近年特に要請されておりますので、従来品の改良に加えてその用途拡大に努めております。また、オープンネットワークに使用される電線の要請が高まる中で、国内外の5規格を取得し、製品を販売しております。さらに防災用電線については、斯界のトップメーカーとしてスケルトン工法に使用できる新製品の警報用フラットケーブルを平成16年2月に業界で初めて出荷するとともに多目的なセキュリティサービスに活用できるよう開発を行っております。

なお、ダイオキシン問題を解決する難燃性・ノンハロゲンの“エコケーブル”や、ビニルの非鉛化について、あらゆる品種で製品化できております。

当中間会計期間の研究開発費の総額は5百万円となっております。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、前事業年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。
また、当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成17年8月31日）	提出日現在発行数（株） （平成17年11月28日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	4,691,555	4,691,555	株大阪証券取引所 （市場第二部）	-
計	4,691,555	4,691,555	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 （株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増減額 （千円）	資本準備金残高 （千円）
平成17年3月1日 ～平成17年8月31日	-	4,691,555	-	647,785	-	637,785

(4)【大株主の状況】

平成17年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 （千株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
植村 博	大阪市都島区網島町12番5-1006号	499	10.63
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8番11号	290	6.18
植村 剛嗣	兵庫県西宮市甲子園口2丁目16番22号	258	5.49
株式会社フジクラ	東京都江東区木場一丁目5番1号	179	3.81
青木 さち子	大阪府交野市寺2丁目4番9号	173	3.70
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	168	3.59
昭和電線電纜株式会社	川崎市川崎区小田栄2丁目1番1号	161	3.43
泉州電業株式会社	大阪市北区兔我野町2-4	97	2.08
ロンバード オーディエ ダリエ ヘンチ アンド シー （常任代理人 株式会社東京三菱銀行）	11, RUE DE LA CORRATERIE-CH-1211 GENEVA SWITZERLAND （東京都千代田区丸の内2丁目7-1 カストディ業務部）	92	1.96
日本電線工業従業員持株会	大阪府大東市御領1丁目10番1号	87	1.85
計	-	2,006	42.76

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 18,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,603,000	4,603	-
単元未満株式	普通株式 70,555	-	-
発行済株式総数	4,691,555	-	-
総株主の議決権	-	4,603	-

【自己株式等】

平成17年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本電線工業株式会社	大阪府大東市御領1丁目10番1号	18,000	-	18,000	0.38
計	-	18,000	-	18,000	0.38

(注) 株主名簿上の自己株式数は、期末日現在の実保有株式数と一致しております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	595	600	593	587	600	592
最低(円)	565	568	568	557	561	552

(注) 株式会社大阪証券取引所市場第二部における、最高・最低株価であります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役副会長	-	青木 勝彦	平成17年9月30日

(2) 役職の変動

該当なし

第5【経理の状況】

1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）及び当中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

3．中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年8月31日)		当中間会計期間末 (平成17年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		24,934		25,253		23,848	
2. 受取手形		225,754		251,632		260,134	
3. 売掛金		983,475		1,050,431		1,196,006	
4. 有価証券		912,291		804,323		833,308	
5. たな卸資産		329,220		285,676		339,129	
6. その他		43,637		40,651		26,653	
貸倒引当金		1,311		4,183		4,681	
合計		2,518,002	39.7	2,453,785	38.3	2,674,399	40.3
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物		652,126		611,506		631,170	
(2) 機械装置		251,973		379,535		374,320	
(3) 土地		2,476,630		2,476,630		2,476,630	
(4) その他		80,715		67,325		72,441	
計		3,461,445		3,534,997		3,554,562	
2. 無形固定資産		3,972		3,972		3,972	
3. 投資その他の資産							
(1) その他		364,457		427,140		411,411	
貸倒引当金		-		13,927		13,927	
計		364,457		413,213		397,483	
合計		3,829,875	60.3	3,952,183	61.7	3,956,018	59.7
資産合計		6,347,878	100.0	6,405,969	100.0	6,630,418	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		194,782		214,116		349,631	
2. 買掛金		216,210		248,384		254,944	
3. 短期借入金		300,000		300,000		300,000	
4. 未払法人税等		99,071		62,463		74,242	
5. 賞与引当金		65,631		58,453		22,028	
6. その他	3	130,174		119,113		202,525	
合計		1,005,870	15.8	1,002,532	15.7	1,203,371	18.1
固定負債							
1. 退職給付引当金		117,625		123,605		116,948	
合計		117,625	1.9	123,605	1.9	116,948	1.8
負債合計		1,123,496	17.7	1,126,137	17.6	1,320,320	19.9

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年8月31日)		当中間会計期間末 (平成17年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		647,785	10.2	647,785	10.1	647,785	9.8
資本剰余金							
1. 資本準備金		637,785		637,785		637,785	
資本剰余金合計		637,785	10.0	637,785	9.9	637,785	9.6
利益剰余金							
1. 利益準備金		92,150		92,150		92,150	
2. 任意積立金		3,640,000		3,740,000		3,640,000	
3. 中間(当期)未処分利益		202,188		152,018		288,035	
利益剰余金合計		3,934,338	62.0	3,984,168	62.2	4,020,185	60.6
その他有価証券評価 差額金		9,240	0.1	18,451	0.3	11,553	0.2
自己株式		4,765	0.0	8,358	0.1	7,211	0.1
資本合計		5,224,382	82.3	5,279,831	82.4	5,310,097	80.1
負債資本合計		6,347,878	100.0	6,405,969	100.0	6,630,418	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
売上高		1,877,495	100.0	2,006,412	100.0	4,151,476	100.0
売上原価		1,393,700	74.2	1,568,954	78.2	3,140,277	75.6
売上総利益		483,794	25.8	437,457	21.8	1,011,199	24.4
販売費及び一般管理 費		336,722	18.0	330,629	16.5	714,040	17.2
営業利益		147,072	7.8	106,827	5.3	297,158	7.2
営業外収益	1	6,269	0.3	4,125	0.2	8,877	0.2
営業外費用	2	4,658	0.2	1,149	0.0	5,815	0.2
経常利益		148,682	7.9	109,803	5.5	300,220	7.2
特別損失							
役員退職金		-	-	24,882	1.3	-	-
税引前中間(当 期)純利益		148,682	7.9	84,921	4.2	300,220	7.2
法人税、住民税及 び事業税		99,167		59,263		148,207	
法人税等調整額		33,254	65,912	22,449	36,814	16,605	131,602
中間(当期)純利 益		82,770	4.4	48,106	2.4	168,617	4.1
前期繰越利益		119,417		103,911		119,417	
中間(当期)未処 分利益		202,188		152,018		288,035	

【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		148,682	84,921	300,220
減価償却費		52,746	62,694	116,607
貸倒引当金の増加額 (減少額)		348	498	16,948
賞与引当金の増加額 (減少額)		42,712	36,425	891
退職給付引当金の増加額 (減少額)		14,746	6,657	14,069
受取利息及び受取配当金		1,369	1,411	2,650
支払利息		1,177	1,132	2,217
固定資産除却損		3,462	-	3,542
売上債権の減少額 (増加額)		298,802	154,077	27,518
たな卸資産の減少額 (増加額)		29,352	53,452	39,261
仕入債務の増加額 (減少額)		219,467	142,075	25,884
未払消費税等の増加額 (減少額)		1,071	5,641	6,246
役員賞与の支払額		17,000	14,000	17,000
その他流動資産の減少額 (増加額)		544	1,576	2,719
その他流動負債の増加額 (減少額)		44,302	10,725	39,517
その他		878	962	1,826
小計		252,984	238,832	348,780
利息及び配当金の受取額		1,369	1,411	2,650
利息の支払額		1,183	1,121	2,229
法人税等の支払額		75,444	74,340	149,313
営業活動によるキャッシュ・フロー		177,725	164,781	199,887

		前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		16,568	117,387	97,180
長期前払費用に係る支出		-	-	5,772
生命保険積立金の増加額		4,652	4,391	18,146
生命保険精算による収入		1,551	-	-
生命保険解約による収入		-	-	2,008
その他		-	260	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		19,669	121,518	119,091
財務活動によるキャッシュ・フロー				
自己株式の取得による支出		1,212	1,146	3,658
配当金の支払額		65,368	69,696	65,731
財務活動によるキャッシュ・フロー		66,581	70,843	69,390
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		91,474	27,580	11,406
現金及び現金同等物の期首残高		845,751	857,157	845,751
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		937,225	829,576	857,157

[次へ](#)

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品、仕掛品、原材料 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品、仕掛品、原材料 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品、仕掛品、原材料 同左 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～31年 機械装置 5～10年</p>	<p>有形固定資産 同左</p>	<p>有形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(46,411千円)につきましては5年による按分額を費用の戻入処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(46,411千円)につきましては5年による按分額を費用の戻入処理しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
4. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引) ・ヘッジ対象 ユーロ円債</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、保有する一部の債券の金利リスクを回避する目的でのみヘッジ取引を行う方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段について、相場変動額またはキャッシュ・フロー変動額を、ヘッジ期間全体にわたり比較し、有効性を評価しております。</p> <p>(5) その他 ヘッジ取引の執行・管理については、社内ルールに基づき、総務部が社長の決裁を得て行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他 同左</p>
5. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。	同左	同左

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
	<p>法人事業税における外形標準課税</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)」に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が3,297千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が同額減少しております。</p>	

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成16年8月31日)	当中間会計期間末 (平成17年8月31日)	前事業年度末 (平成17年2月28日)
	千円	千円	千円
1 有形固定資産の減価償却累計額	2,682,036	2,807,072	2,744,377
2 受取手形裏書譲渡高	170,526	160,327	225,773
3 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等はこれを相殺し、流動負債のその他に計上しております。その金額は15,204千円であります。	仮払消費税等及び仮受消費税等はこれを相殺し、流動負債のその他に計上しております。その金額は13,529千円であります。	

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
	千円	千円	千円
1 営業外収益のうち主要なもの			
受取利息	0	0	0
有価証券利息	1,006	999	2,013
受取配当金	363	411	637
2 営業外費用のうち主要なもの			
支払利息	1,177	1,132	2,217
3 減価償却実施額			
有形固定資産	52,746	62,694	116,607

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 24,934千円	現金及び預金勘定 25,253千円	現金及び預金勘定 23,848千円
有価証券 912,291千円	有価証券 804,323千円	有価証券 833,308千円
現金及び現金同等物 937,225千円	現金及び現金同等物 829,576千円	現金及び現金同等物 857,157千円

[次へ](#)

(リース取引関係)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年8月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	203,600	203,987	387
合計	203,600	203,987	387

2. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	50,139	65,718	15,579

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
公社債投資信託の受益証券(MMF)	6,122
公社債投資信託の受益証券(FFF)	906,169

当中間会計期間末(平成17年8月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	201,200	201,502	302
合計	201,200	201,502	302

2. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	50,139	81,250	31,110

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
公社債投資信託の受益証券（MMF）	6,122
公社債投資信託の受益証券（FFF）	798,200

前事業年度末（平成17年2月28日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	202,400	203,174	774
合計	202,400	203,174	774

2. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（千円）	貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
株式	50,139	69,620	19,480

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
公社債投資信託の受益証券（MMF）	6,122
公社債投資信託の受益証券（FFF）	827,185

（デリバティブ取引関係）

（前中間会計期間）

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

（当中間会計期間）

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

（前事業年度）

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

[次へ](#)

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1株当たり純資産額 1,116円37銭 1株当たり中間純利益 金額 17円68銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため、記載しており ません。	1株当たり純資産額 1,129円88銭 1株当たり中間純利益 金額 10円29銭 同左	1株当たり純資産額 1,132円87銭 1株当たり当期純利益 金額 33円04銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため、記載しており ません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
中間(当期)純利益(千円)	82,770	48,106	168,617
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	14,000
(うち役員賞与金)	(-)	(-)	(14,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	82,770	48,106	154,617
期中平均株式数(株)	4,681,176	4,673,229	4,679,215

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書

平成17年4月25日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

(2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第41期）（自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）平成17年5月30日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年11月29日

日本電線工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員 公認会計士 米沢 顕 印
関与社員

関与社員 公認会計士 成瀬 幹夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電線工業株式会社の平成16年3月1日から平成17年2月28日までの第41期事業年度の中間会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本電線工業株式会社の平成16年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月25日

日本電線工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 米沢 顕 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 成瀬 幹夫 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電線工業株式会社の平成17年3月1日から平成18年2月28日までの第42期事業年度の中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本電線工業株式会社の平成17年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。